

天草市水道事業経営戦略

団 体 名 : 熊本県天草市

事 業 名 : 天草市水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

天草市は平成18年3月に2市8町が合併し、4上水道会計、9簡易水道会計を合併時に天草市水道会計(法適)と天草市簡易水道会計(法非適)にそれぞれ統合し、スタートしました。
 天草は島しょ地域で慢性的な水不足が続いており、特に南部地域では渇水に悩まされてきましたので、水資源確保のための拡張工事や改良工事を行ってきましたが、平成26年4月から県営路木ダムからの取水を開始したことで、安定した水の供給が可能となり、概ね地域全体として安定供給ができるようになりました。
 また、平成29年4月からは簡易水道事業を上水道事業に統合しましたが、地域的に集落が点在するため多くの施設を抱えています。

① 給 水

供用開始年月日	大 正 15 年 3 月 1 日	計画給水人口	73,954 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用企業	現在給水人口	70,572 人
		有収水量密度	0.587 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	☑表流水、☑ダム、☑伏流水、☑地下水、☑受水、☑その他		
施 設 数	浄水場設置数	30	管 路 延 長 1230.92 km
	配水池設置数	140	
施 設 能 力	43,940 m ³ /日	施 設 利 用 率	53.91 %

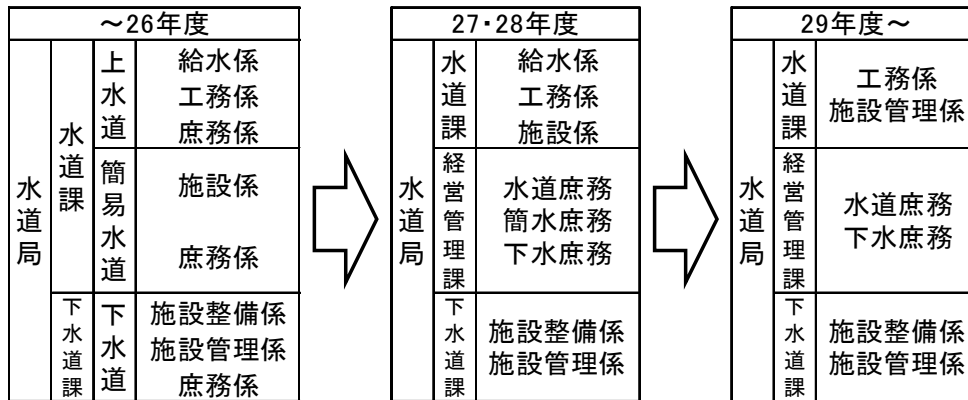
③ 料金

料金体系の概要・考え方	平成18年3月に合併し、3年後の平成21年度に料金の平準化のため、高かった一部の地域の料金改定を行いました。
	平成27年10月には、上水道会計の健全経営を維持する水準までの引き上げと併せて、簡易水道統合に向けてこれまで不均衡であった市内の料金を統一しました。用途別や口径別であった料金を、口径別の従量に応じた算定をする2部料金制とし、料金算定期間(H27～H30)に上水道会計が健全経営を維持できることとしていましたが、令和3年度までは健全経営が維持できています。
	料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)
平成 27 年 10 月 1 日	

料金区分	基本料金		従量料金(1㎡につき)	
	口径Φ	料金	水 量	料金
一般用	13mm	1,200円	1 ㎡以上	55円
	20mm	1,500円	8 ㎡以下	
	25mm	2,000円	9 ㎡以上	220円
	30mm	3,000円	30 ㎡以下	
	40mm	3,400円	31 ㎡以上	230円
	50mm	5,000円	50 ㎡以下	
	75mm	8,000円	51 ㎡以上	235円
	100mm以上	16,000円	100 ㎡以下	
			101 ㎡以上	240円
公衆浴場用		2,000円	1㎡につき	80円
一時用			1㎡につき	260円

④ 組織

合併から平成24年度までは、水道課と簡易水道課に組織が別れており、技術共有等が難しい状況でしたが、平成25年度からは水道局水道課として統合し、技術共有等を進めてきました。また、平成27年度から、庶務部門を経営管理課として設置し、さらに、平成29年度からは水道庶務と簡易水道庶務を統合し、運営しています。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

- 平成21年度:水道料金等徴収業務等アウトソーシング⇒1係を廃止、職員6人減員。
- 平成27年度:水道局の庶務部門を統一⇒経営管理課発足。
- 平成29年度:簡易水道と水道事業の統合。
- 令和3年度 :水道事業運転管理等業務委託において、薬品購入及び修繕業務の一部を包括委託。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

水道事業の経営分析比較は別添のとおり、「収益性(収支の状況)に関する項目」、「資産の状態に関する項目」、「財務比率に関する項目」、「施設の効率性(稼働状況)に関する項目」、「生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目」、「料金に関する項目」の6項目、33指標による分析を行いました。

収益性(収支の状況)では、現時点で利益が生じているものの営業収支比率が100%を大きく下回っていることから、水道料金では事業を賄えないことを端的に表しています。また、総資本回転率が低く、投資に対する回収サイクルが遅いことが分かります。このことは、施設規模に比して適正な収入を確保できるよう料金水準の見直しが必要であることを示しています。

資産の状態では、管路の約4分の1が法定耐用年数を超過し、更新ペースがかなり遅いことがわかります。

財務比率では、短期的な支払い能力、財務の長期的な安全性ともに問題はない数値です。

施設の効率性では、軒並み良くない結果となっており、施設の能力・規模が収益に結びついていないため、適切な配水能力の設定が必要です。

生産性(職員数と事業の状況との関係)では、良い結果となっていますが、少数の職員で事業運営を行う場合には、一般的に、職員の技術力を維持・継承していくことが困難となりますので、平常時及び緊急時における業務マニュアルの整備を図っていくことなどが重要となります。

料金については、供給単価が給水単価を下回っているため、給水収益単独では給水に必要な原価を回収できず、十分な採算性を確保できていないことが分かります。

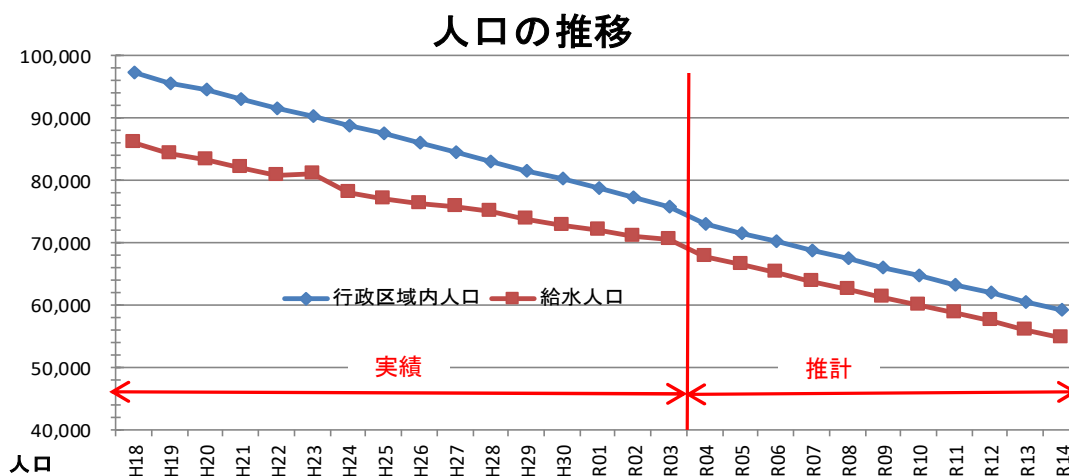
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

本市の行政区域内人口は、令和2年(2020年)国勢調査の確定値では75,783人と、平成17年(2005年)の96,473人から20,690人(▲21.4%)減少しました。将来人口予測によると、令和12年(2030年)には61,999人まで減少すると予測しています。

給水人口についても、平成17年度末の87,664人から令和2年度末は71,036人と16,628人(▲19.0%)減少しています。将来人口予測を基に推計した令和14年度の給水人口は55,000人を下回ると見込んでいます。

(行政区域内人口は、国勢調査の結果を基に政策企画課が算出した天草市将来人口予測を用いた。推計値のない年度は、5年ごとの推計値の平均で算出。給水人口は、給水区域ごとの将来人口予測の増減に合わせて算出。)



(2) 水需要の予測

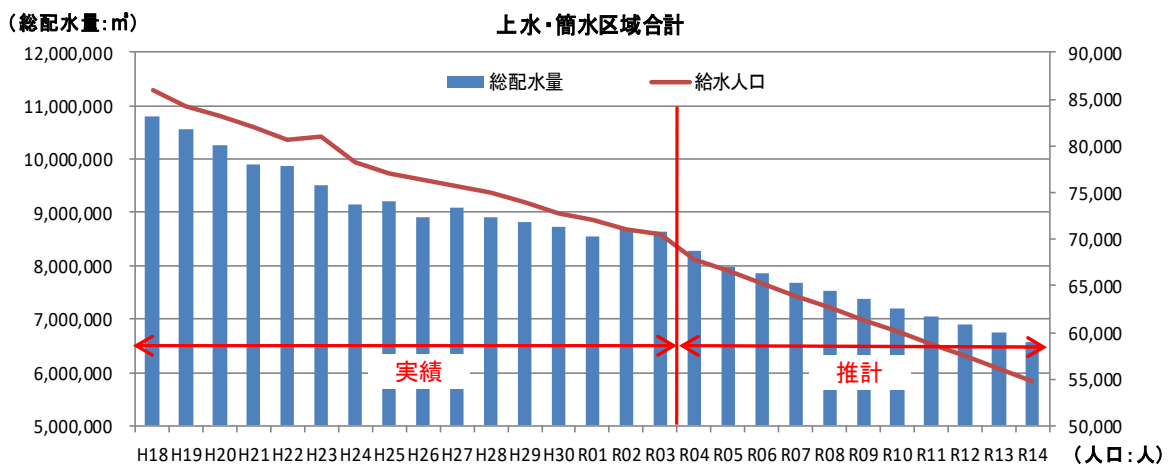
平成18年度の合併当初は総配水量10,787,079^m³、有収水量8,394,642^m³であったものが、令和3年度では総配水量8,645,566^m³、有収水量7,084,683^m³となりました。
 今後も給水人口の減少が見込まれるため、令和14年度には総配水量約6,580,000^m³、有収水量約5,550,000^m³まで減少すると見込んでいます。

【水需要予測の考え方】

○平成29年度版経営戦略では水需要の低下要因は「給水人口減少や節水機器の普及」とされているが、給水人口一人当たりの有収水量に大きな変動はない。

○給水人口一人当たりの有収水量は平成18年度98.59^m³、令和3年度100.39^m³。最低は18年度、最高は25年度で101.99^m³、平均100.35^m³。

○このことから水需要予測において「給水人口」を基本となる要素として算出。

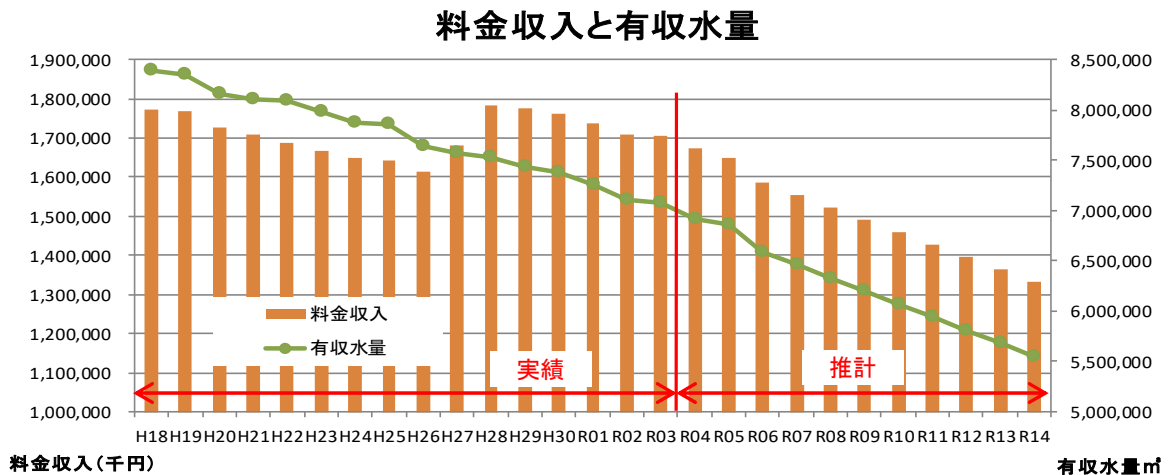


(3) 料金収入の見通し

平成26年度までは、有収水量の減少とともに料金収入も減少していましたが、平成27年10月の水道料金統一(改定)により一時的に増加しました。

しかし、それ以降は人口減少に伴う有収水量の減により料金収入も徐々に減少し、平成28年度に1,782,562千円あった料金収入は令和3年度には1,704,432千円まで減少しています。

今後も、料金収入に影響を与えるような給水区域の拡張予定もないため、人口減少の影響を受け、令和14年度には約1,330,000千円まで減少すると見込んでいます。



(4) 施設の見通し

水道管路の延長は令和3年度末1230.92kmで、うち法定耐用年数を超えた管路の割合が24.73%と約4分の1となっていますが、管路更新率は0.23%で全国平均0.66%を大きく下回っています。

また、施設利用率や配水管使用効率など施設の効率性を示す各指標に関しても全国平均を下回っており、施設の能力や規模が収益につながっていないことが分かります。今後、水需要も減少していく中、益々、施設の効率性は低下していくと見込まれます。

(5) 組織の見通し

合併当初の平成18年度には損益勘定職員25人、資本勘定職員5人、簡易水道事業16人の計46人でスタートしましたが、水道料金等徴収業務等委託、水道課と簡易水道課の統合、庶務担当課の設置及び係の統合などの取組みにより、令和3年度では損益勘定職員16人、資本勘定職員5人の計21人体制となりました。

今後については、平成29年度以降、損益勘定部門での職員数と事業の状況との関係に関する各指標では、全国平均よりかなり良好な値となっていることから、本計画期間中の損益勘定部門の体制については、原則現状維持で問題はないようです。

一方、資本勘定部門の体制については、前項に記載の管路更新率や施設の効率性の低さなどの課題解決に向けて、最低でも現状の人数は必要です。

3. 経営の基本方針

本市は、広い面積の中に限られた平坦部に集落が点在しているため、浄水場や配水池は多数に上り、長い管路を抱えて効率の悪い経営を余儀なくされています。今後、人口減少による水需要の低下も確実な中、施設や管路の更新はペースをあげる必要があります。

これらの課題を解決し、将来にわたって安定的に水道水を供給するため以下の理念や目標等を掲げています。

本市の最上位の計画として位置づけられる第3次天草市総合計画では、将来像を「ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”」とし、実現に向けて5つの理念を定めました。水道局では、「やさしさと安心のまち」を理念とし、「安心で持続可能な上下水道の整備」を政策として掲げています。

また、水道事業が目指すべき方向性を示す指針として策定した天草市水道ビジョンにおいては、「安心で安全な水道」、「強靱な水道」、「健全な経営を持続する水道」を目標として掲げています。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	老朽化した管路の更新が喫緊の課題となっていますので、漏水調査及び既存施設の統廃合を中心とした基本計画を策定し、効率的な投資を行います。
-----	---

(単位:千円)

投資計画		項目	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	
管路	管路地区別計	事業費	375,340	254,950	291,700	556,500	716,700	742,200	729,700	649,100	502,600	559,500	
		延長(m)	5,713	8,155	8,405	12,640	11,355	9,245	10,140	3,930	2,350	2,350	
	本渡地区	事業費	165,445	54,150	87,100	192,200	202,200	214,000	258,700	261,000	248,000	264,400	
		延長(m)	1,280	4,280	4,620	730	4,540	700	800	800	500	500	
	牛深地区	事業費	48,220	42,000	78,300	88,700	129,700	162,400	66,500	67,000	22,000	66,500	
		延長(m)	395	910	595	1,880	375	2,705	150	150	150	150	
	五和地区	事業費	45,270	32,300	18,900	42,900	94,000	92,500	16,400	28,500	16,400	30,900	
		延長(m)	715	230	380	2,420	1,480	1,400	390	200	200	200	
	御所浦地区	事業費	23,915	27,100	12,600	33,500	42,100	28,200	55,600	28,500	37,900	28,500	
		延長(m)	890	440	210	1,410	560	350	3,650	300	300	300	
	旧簡易水道区域	事業費	92,490	99,400	94,800	199,200	248,700	245,100	332,500	264,100	178,300	169,200	
		延長(m)	2,433	2,295	2,600	6,200	4,400	4,090	5,150	2,480	1,200	1,200	
	管路以外	施設・電気設備・固定資産	事業費	139,800	274,956	175,800	153,100	208,300	208,900	196,200	209,800	192,000	183,080
	投資予定総額合計			515,140	529,906	467,500	709,600	925,000	951,100	925,900	858,900	694,600	742,580

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	<p>【水道料金】 現行の水道料金は適用から7年以上を経過しており、当初想定した算定期間の4年を大幅に超過し、給水人口の減少に対応しきれなくなっていることから、本計画期間の早い段階で料金改定を行い、収入の確保を図ることとします。</p> <p>【繰入金】 国が示す繰出基準に沿った額での繰入れを基本としていますが、消防用水の負担において基準どおりに繰入れられていない要素もあるため、改善を図ります。</p> <p>【資産の有効活用】 現在、市内金融機関への定期預け入れにより管理している資産の一部を債券による運用へと転換します。</p>
----	--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>【委託料・修繕費・薬品費】 令和3年度から令和7年度までの5ヶ年において、各地区の浄水場及び施設の運転管理等業務委託を軽微な修繕及び薬品の購入業務を含めた包括委託方式で発注することで、修繕費及び薬品費の削減を図っていますが、目的どおりの成果が出ているか総合的な検証を行います。</p> <p>【動力費】 新型コロナウイルス感染症の流行やロシアによるウクライナへの軍事侵攻等の影響により高騰している電力料金については、令和5年度予算の水準で推移していくことを見込んでいます。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	令和5年度と6年度の2ヶ年で水道施設の効率性改善のために、既存施設の統廃合を中心とした「天草市水道施設基本計画」を策定します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	この基本計画に基づき、施設等の統廃合、規模の変更等を実施していくこととします。
広域化	熊本県水道広域化推進プランに基づき推進される広域化の取組みに参画します。

② 財源について検討状況等

料 金	<p>現行の水道料金は、適用開始から7年以上が経過し、当初想定の4年を超過、給水人口の減少に対応しきれなくなっているため、本計画期間の早い段階での料金改定を行います。</p>
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組	<p>旧水道施設用地として管理のみを行っている土地について売却を進め、維持管理費の縮減及び収益の確保を図ります。</p>

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	<p>令和3年度から令和7年度までの5ヶ年において、各地区の浄水場及び施設の運転管理等業務委託を軽微な修繕及び薬品の購入業務を含めた包括委託方式で発注することで、修繕費及び薬品費の縮減を図っていますが、目的どおりの成果が出ているか総合的な検証を行います。</p>
修 繕 費	
動 力 費	<p>電力料金の高騰により動力費を大きく見込まざるを得ません。物価高騰に対応する国の交付金等の活用を財政課及び担当部署に求めていきます。</p>
職 員 給 与 費	<p>決算の数値を基に総務省が発表する経営指標において、職員給与費に関する指標は良好な値となっているため、令和5年度の水準で見込んでいますが、「天草市水道施設基本計画」の結果によっては営業費用と建設改良費用間の構成の変更があります。</p>

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	<p>本経営戦略は、平成29年2月(平成30年4月更新)に策定した10ヶ年の計画を改定し、第2期としたものです。 常に社会情勢は変化していますので、毎年10年先の中期経営計画をローリングすることで検証していきます。 検証の結果、本経営戦略を大きく見直す必要が発生した場合は再度改定を行います。</p>
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,720,016	1,693,874	1,668,518	1,603,614	1,571,977	1,540,538	1,509,200	1,477,796	1,446,398	1,414,972	1,383,227	1,351,116	
	(1) 料金収入	1,704,432	1,675,240	1,650,019	1,585,115	1,553,478	1,522,039	1,490,701	1,459,297	1,427,899	1,396,473	1,364,728	1,332,617	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他の	15,584	18,634	18,499	18,499	18,499	18,499	18,499	18,499	18,499	18,499	18,499	18,499	
	2. 営業外収益	538,127	474,456	448,077	376,874	334,389	298,707	286,310	271,647	255,742	247,634	241,712	235,898	
	(1) 補助金	332,384	276,731	252,449	183,734	147,517	115,942	107,544	98,974	93,218	90,108	87,645	86,404	
	他会計補助金	332,384	276,731	252,449	183,734	147,517	115,942	107,544	98,974	93,218	90,108	87,645	86,404	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	172,621	165,763	162,084	158,346	152,078	147,971	143,972	137,879	127,730	122,732	119,273	114,700	
	(3) その他の	33,122	31,962	33,544	34,794	34,794	34,794	34,794	34,794	34,794	34,794	34,794	34,794	
収入計 (C)	2,258,143	2,168,330	2,116,595	1,980,488	1,906,366	1,839,245	1,795,510	1,749,443	1,702,140	1,662,606	1,624,939	1,587,014		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	2,007,936	2,026,222	1,999,871	1,973,464	1,988,718	1,980,979	1,971,695	1,960,133	1,920,778	1,900,684	1,903,576	1,907,905	
	(1) 職員給与	115,818	117,432	108,468	108,468	108,468	108,468	108,468	108,468	108,468	108,468	108,468	108,468	
	基本給	52,827	55,198	51,270	51,270	51,270	51,270	51,270	51,270	51,270	51,270	51,270	51,270	
	退職給付	11,179	6,683	11,282	11,282	11,282	11,282	11,282	11,282	11,282	11,282	11,282	11,282	
	その他の	51,812	55,551	45,916	45,916	45,916	45,916	45,916	45,916	45,916	45,916	45,916	45,916	
	(2) 経費	743,111	810,649	823,874	827,562	881,118	889,760	898,488	907,302	916,206	925,196	934,277	943,449	
	動力費	129,210	125,089	193,815	195,753	197,710	199,687	201,684	203,701	205,738	207,795	209,873	211,972	
	修繕費	86,101	83,276	46,459	46,923	92,844	93,773	94,711	95,658	96,615	97,581	98,557	99,542	
	委託料	372,993	408,996	393,065	396,995	400,965	404,975	409,025	413,115	417,247	421,419	425,633	429,889	
	その他の	154,807	193,288	190,535	187,891	189,599	191,325	193,068	194,828	196,606	198,401	200,214	202,046	
(3) 減価償却費	1,149,007	1,098,141	1,067,529	1,037,434	999,132	982,751	964,739	944,363	896,104	867,020	860,831	855,988		
2. 営業外費用	138,967	119,242	101,248	85,390	72,969	62,531	53,844	46,290	39,614	34,312	30,362	26,843		
(1) 支払利息	138,965	119,242	101,068	85,210	72,789	62,351	53,664	46,110	39,434	34,132	30,182	26,663		
(2) その他の	2	0	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180		
支出計 (D)	2,146,903	2,145,464	2,101,119	2,058,854	2,061,687	2,043,510	2,025,539	2,006,423	1,960,392	1,934,996	1,933,938	1,934,748		
経常損益 (C)-(D) (E)	111,240	22,866	15,476	△ 78,366	△ 155,321	△ 204,265	△ 230,029	△ 256,980	△ 258,252	△ 272,390	△ 308,999	△ 347,734		
特別利益 (F)	110	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	11		
特別損失 (G)	154	579	579	579	579	579	579	579	579	579	579	579		
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 44	△ 569	△ 569	△ 569	△ 569	△ 569	△ 569	△ 569	△ 569	△ 569	△ 569	△ 568		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	111,196	22,297	14,907	△ 78,935	△ 155,890	△ 204,834	△ 230,598	△ 257,549	△ 258,821	△ 272,959	△ 309,567	△ 348,302		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	117,286	139,583	154,490	75,555	△ 80,335	△ 285,169	△ 515,767	△ 773,316	△ 1,032,137	△ 1,305,096	△ 1,614,663	△ 1,962,965		
流動資産 (J)	2,919,857	2,769,385	1,127,776	953,386	943,852	934,413	925,069	915,818	906,660	897,593	888,617	879,731		
うち未収金	42,497	24,399	40,756	56,237	55,674	55,117	54,566	54,020	53,480	52,945	52,416	51,892		
流動負債 (K)	1,136,489	1,088,019	1,021,318	928,845	850,238	802,854	770,493	699,220	615,933	592,930	580,326	568,437		
うち建設改良費分	850,858	788,984	723,782	696,227	615,985	566,950	532,921	459,964	374,976	350,255	335,916	322,274		
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金	214,759	218,862	218,379	163,471	165,106	166,757	168,425	170,109	171,810	173,528	175,263	177,016		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)					△ 5.11	△ 18.51	△ 34.17	△ 52.33	△ 71.36	△ 92.23	△ 116.73	△ 145.28		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,720,016	1,693,874	1,668,518	1,603,614	1,571,977	1,540,538	1,509,200	1,477,796	1,446,398	1,414,972	1,383,227	1,351,116		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)		1,720,016	1,693,874	1,668,518	1,603,614	1,571,977	1,540,538	1,509,200	1,477,796	1,446,398	1,414,972	1,383,227		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)		(決算)	(決算)										
資本的収入	1. 企業債	0	151,000	142,300	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	221,278	222,886	213,492	191,757	175,610	155,213	135,972	130,572	109,669	85,901	88,704	89,836		
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	26,796	10,350	11,700	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	248,074	384,236	367,492	344,107	327,960	307,563	288,322	282,922	262,019	238,251	241,054	242,186			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純計 (A)-(B) (C)	248,074	384,236	367,492	344,107	327,960	307,563	288,322	282,922	262,019	238,251	241,054	242,186			
資本的支出	1. 建設改良費	631,167	727,656	607,110	536,379	479,646	699,737	894,715	919,283	896,374	835,465	835,465	835,465		
	うち職員給与費	35,171	37,239	47,111	47,111	47,111	47,111	47,111	47,111	47,111	47,111	47,111	47,111	47,111	47,111
	2. 企業債償還金	880,131	851,050	799,198	735,733	696,227	615,984	566,951	532,922	459,964	374,964	350,255	335,917		
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	1,511,298	1,578,706	1,406,308	1,272,112	1,175,873	1,315,721	1,461,666	1,452,205	1,356,338	1,210,429	1,185,720	1,171,382			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,263,224	1,194,470	1,038,816	928,005	847,913	1,008,158	1,173,344	1,169,283	1,094,319	972,178	944,666	929,196			
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,019,023	1,133,495	989,772	879,831	805,413	943,649	1,089,253	1,082,820	957,828	761,318	758,588	758,318		
	2. 利益剰余金処分額	190,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	54,201	60,975	49,044	48,174	42,500	64,509	84,091	86,463	84,172	78,081	78,081	78,081	78,081	78,081
計 (F)	1,263,224	1,194,470	1,038,816	928,005	847,913	1,008,158	1,173,344	1,169,283	1,042,000	839,399	836,669	836,399			
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	52,319	132,779	107,997	92,797			
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)	6,555,811	5,855,761	6,698,863	6,113,130	5,566,903	5,100,919	4,683,968	4,301,046	3,991,082	3,766,118	3,565,863	3,379,946			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)		(決算)	(決算)										
収益的収支分		332,384	276,731	252,449	183,734	147,517	115,941	107,543	98,974	93,218	90,108	87,645	86,404		
	うち基準内繰入金	249,253	204,163	169,823	129,986	90,296	74,998	62,094	49,932	38,340	27,524	17,431	8,635		
	うち基準外繰入金	83,131	72,568	82,626	53,748	57,221	40,943	45,449	49,042	54,878	62,584	70,214	77,769		
資本的収支分		221,278	222,886	213,492	191,757	175,610	155,213	135,972	130,572	109,669	85,901	88,704	89,836		
	うち基準内繰入金	200,139	201,677	196,380	175,723	161,222	143,192	127,301	124,097	104,173	80,308	83,165	84,198		
	うち基準外繰入金	21,139	21,209	17,112	16,034	14,388	12,021	8,671	6,475	5,496	5,593	5,539	5,638		
合 計		553,662	499,617	465,941	375,491	323,127	271,154	243,515	229,546	202,887	176,009	176,349	176,240		